

# 中国における地域間所得格差の考察

斯 琴 図

## Abstract

The subject of this paper is an examination of income gaps among Provinces in China. In the course of economic growth there has been a broadening income gap among Provinces. A comparison between income gaps among Provinces with those among Prefectures in Japan is made. An quantitative analysis is made based on statistical data from economic perspectives.

Chapter II gives an overview about income gaps in China, Japan and world. Chapter III analyzes tendencies of income gaps among Provinces in China during the period 1984-2006 on a time series basis.

In the comparison between income gaps among Provinces with those among Prefectures in Japan variation indices and the Gini coefficient are used. This paper confirms that in the inland regions of China income gaps between cities and villages are more severe than in maritime regions.

Therefore, a key to reduction in income gaps among Provinces must be found in rural areas in the inland regions of China. In other works, it is urgent necessity to increase incomes in rural areas in the inland regions of China.

キーワード……地域間格差 変動係数 ジニ係数 絶対的収束仮説 農業税廃止

## I 本稿の目的

世界経済は、過去 30 年間史上例をみないほどの経済成長を達成したが、その裏側には格差拡大という共通の問題が存在して様々な問題を引き起こしている<sup>1)</sup>。1978 年の改革開放以降、中国経済は急速な発展を遂げているが、地域間格差問題が最も深刻な問題の一つとなっており、これ以上の地域格差を政府が放っておけば、国家分裂すら免れないという中国崩壊論さえ現れた<sup>2)</sup>。本稿のテーマは中国の地域間所得格差問題であり、中国の地域間所得格差問題への適切な対応を見出し、持続可能な経済成長の実現に貢献することを期待するものである。本稿では、中国の地域間所得格差の現状を調べながら、先ず日本と中国の地域間所得格差の度合を比較した。それから長期の統計データに基づき中国の地域間所得格差の時系列変動を分析し、もしその地域間所得格差が拡大しているとすればその原因について計量的に分析した。そこで、本稿で得られた結論は以下の通りである。

1. 格差を計る代表的な指標である変動係数<sup>3)</sup>とジニ係数<sup>4)</sup>の分析により、2005年時点では中国の地域間所得格差が日本の地域間所得格差よりかなり大きいという結論を得た。

2. 格差の指標である変動係数とジニ係数の推移によると、中国の一人当たりGDPの省間格差は、全体的な傾向として1980年代に縮小したが、1990年代に拡大に転じ、2003年頃に頂点に達していた。2004年から再び縮小する傾向にある。また絶対的収束仮説<sup>5)</sup>の検証によると一人当たりGDPの省間格差は、収束する傾向にあることが明らかになった。農村住民一人あたり純収入においては、全体的な傾向として1985年から2006年までずっと格差が拡大している。また絶対的収束仮説の検証によると農村住民一人あたり純収入格差が縮小する傾向は見られない。データの限りから都市住民一人あたり可処分所得の変動係数とジニ係数については、1999年から2006年までしか算出できなかったがその期間中には都市住民一人あたり純収入格差は変化がほとんど見られない。農村部内と比べ都市部内の省間格差は拡大していないという結果が得られた。

3. 先行研究の考察や本稿の計量分析結果によると沿海部内<sup>6)</sup>では農村部が都市部に追いついているようだが、内陸部内<sup>7)</sup>では、むしろ都市農村間格差は更に拡大しているようである。中国では、人口の大半が農村部に存在するのに、今後の経済発展が都市部に集中することがそのまま続けば地域間所得格差はますます拡大することが予想される。そのため、地域間所得格差を修正するには、内陸部における農村部の所得上昇に重点を置くべきであると考えられる。

ここからは以下の通り論述していく。第II章では世界全体における格差問題及び中国と日本の地域間所得格差の現状を概観する。第III章では中国における地域間所得格差の時系列動向をジニ係数や変動係数を用いて分析し、更に絶対的収束仮説の検証を行う。第IV章では本稿の総括を行うと共に今後の展望について検討する。

## II 世界全体における所得格差の現状

### II-1. 一人当たり所得水準の国際比較

1960年以降、先進国と発展途上国との間で経済的な豊かさに大きな格差が現れ始め、この格差により様々な問題が引き起こされている。先進国は北半球に多く、発展途上国は南半球に多いことから、これらの問題は『南北問題』とも呼ばれる(西垣 2003)。

歴史的には、北の先進国の多くは、15世紀頃から南の国々を植民地として支配でした。また北の先進国では、18世紀以降工業が発展し、南の国々から食料や工業原料を輸入し、南の国々に工業産品を輸出するようになった。その逆に、南の国々は、価格が安く不安定な一次産品を輸出し、価格が高く安定している工業産品を輸入するようになった。その後、一次産品の交易条件の低下が始まり、1880年代前半から第一次世界大戦後まで連続していた。それは、新開諸国などで農業の生産拡大が起こったからである(石崎 1969)。その結果、北の先進国の経済は比較的順調に発展した。

それに対し、NIES 諸国等一部を除き、南の途上国の経済は抑えられ、格差は広がっていった。世界各国の経済水準・所得水準（一人当たり実質 GDP）を超長期的に推計していることで著名であるアンガス・マディソンのデータを基に、主要国の所得水準の歴史的な変遷をグラフにした（ただし2006年は試算値）ものが図1である。1700年までは各国の違いはせいぜい2倍の枠内に入っていた。19世紀以降は先進国グループと貧困国との差はおおいに開いたことが明らかである<sup>8)</sup>。

また、国連が調査した諸国の世帯間所得格差のジニ計数を基にグラフ化した（個々の国のジニ係数が測定された時期はばらばらで、国名下の数値は調査年度を表す）図2によると、世界における世帯間所得格差の位置づけは、中国が0.447となっており、不平等度が高い国となっていることが分かる。それに対して日本のそれは、0.249となっている。けれども、世帯間所得格差ジニ計数は、調査年度、世帯人数、所得の計算方法など違いなどにより単純比較は行えない。ジニ係数の場合、当初所得、再分配所得を基にして算出された値は互いに全く異なる値になり、比較には注意が必要である(大竹 2006)。また地域間格差は個人や家計の格差とは問題の性格が必ずしも同一ではなく(中兼 1996)、厳密には比較可能でないが、これで中国の世帯間所得格差の状況がおおまかに把握できる。

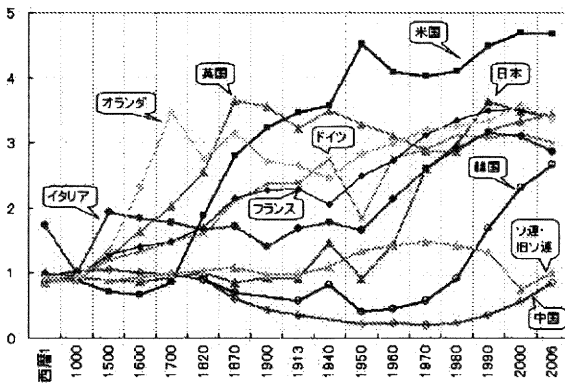


図1. 各国の対世界倍率の推移 (倍)

出典：社会実情データ図録

(<http://www2.tcn.ne.jp/~honkawa/4545.html>) (2009.10.15) より引用。

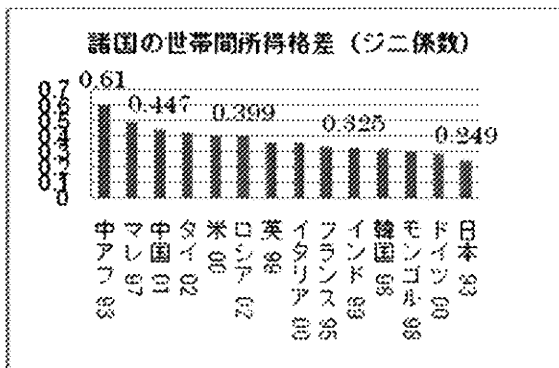


図2. 諸国の世帯間所得格差 (ジニ計数)

出典：『United Nations Development Programme (UNDEP). Table15 : Inequality in income or expenditure. 国連開発計画 表15 : 収入または支出の不平等』より筆者が作成

## II-2. 中国における一人当たり GDP 地域間格差（日本との比較）

地域間所得格差を計る代表的な指標は、人口一人当たりの地域内総生産（GDP）である。日本と中国の地域別一人当たり所得の分布をグラフ化したのがそれぞれ図3と図4である。図3に示したように、2005年に中国においては、省別一人当たりGDP（『人均地区生産総値』）で最も高い上海<sup>シャンハイ</sup>市（51474元）が最も低い貴<sup>キ</sup>州省（5052元）の10.2倍にまで達している。それに対して、図4に示したように、2005年における日本の県別一人当たりGDPで最も高い東京都（477万8千円）が最も低い沖縄県（202万1千円）の2.36倍程度である。為替レート中国元：日本円＝1：12をもって計算すると、一人当たり所得で、東京が上海の7.7倍程度にあるのに対し、沖縄が貴州省の33.3倍となっている。これで、中国における所得格差の存在が分かるが、単年度による比較であるため、格差が拡大傾向にあるのか、縮小傾向にあるのかを調べるためには時系列的な比較が必要であるが、その分析はIII-2-3で行う。

中国においては首都北京及び上海、天津などの中心都市とその他地域との一人当たりGDP格差が深刻だけでなく、中心都市を除く地域間での格差も大きい。中心都市を除く最上位地域と最下位地域の一人当たりGDPを比較してみると、浙江省（24560元）と貴州省（5052元）の間で4.7倍の格差が存在している。これに対して、日本においては首都東京を除くその他地域間（県別）の一人当たり所得格差はほとんど存在しない。東京を除く最上位地域と最下位地域の一人当たりGDPを比較してみると、愛知県（3440千円）と沖縄県（1987千円）の間で1.7倍の格差となっている。

所得格差の測り方としてジニ係数がある。それぞれの国の規模や国ごとの地域区分のあり方によって、結果の評価は、十分な配慮が必要であるが、おおまかにはこれで地域格差の状況を把握することが可能である。そこで、2001年における一人当たりの所得水準の地域格差が国によってどの程度かについて比較した研究<sup>9)</sup>（比較の対象となった国は基準を揃えた統一的なデータベースが整備されているOECD諸国である）によると、トルコ（0.32）、メキシコ（0.27）、スロバキア（0.23）、ポーランド（0.21）といった途上国的性格の強い国で地域間格差が大きかった。日本（0.09）は27カ国中26位と地域格差は小さいという結果が本稿の分析結果と合っている。本稿での分析<sup>10)</sup>によると中国の地域間所得格差のジニ係数は（0.35）となっており、OECD諸国の中で一番大きいトルコ（0.32）よりも大きいことが分かる。

そのほかに、統計でよく使われる用語として標準偏差という指標もある。これはサンプルの平均値からのバラツキを示すものであり、これを使えば二つのサンプルの平均値からのバラツキを比較することができる。しかし、日本経済における県別一人当たり所得の平均値からのバラツキと中国経済における省別一人当たり所得の平均値からのバラツキを比較する場合、標準偏差はあまり有効な指標ではない。二つの経済は元々の大きさが違うため、日本における県別一人当たり所得の標準偏差が大きくなることは明らかである。ところが変動係数はサンプルの標準偏差を同じサンプルの平均で割った値であり、平均からのサンプルの相対的なバラツキを表しているので、より厳密な指

標である。そこで、日本と中国の一人当たり所得の変動係数を計算してそれぞれ図3と図4に貼り付けた。日本と中国の地域間所得格差の度合を変動係数で比較してみると、日本は図4に示したように0.156とほぼ0に近く、中国は図3に示したように0.699で、日本の4.33倍の水準にまで達して、日本の地域格差の水準と比べると中国の地域格差がかなり大きいことが明らかである。

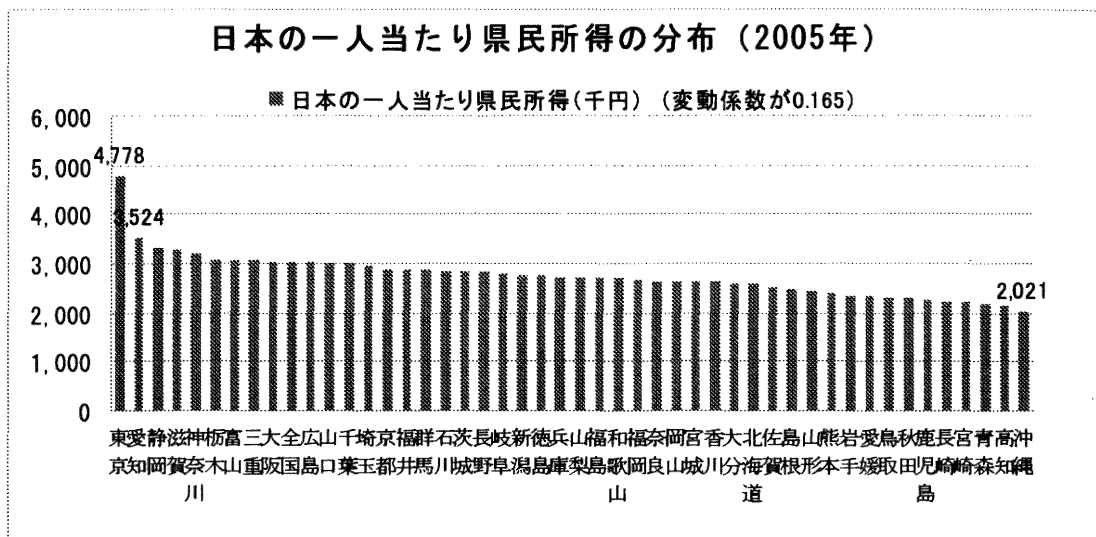
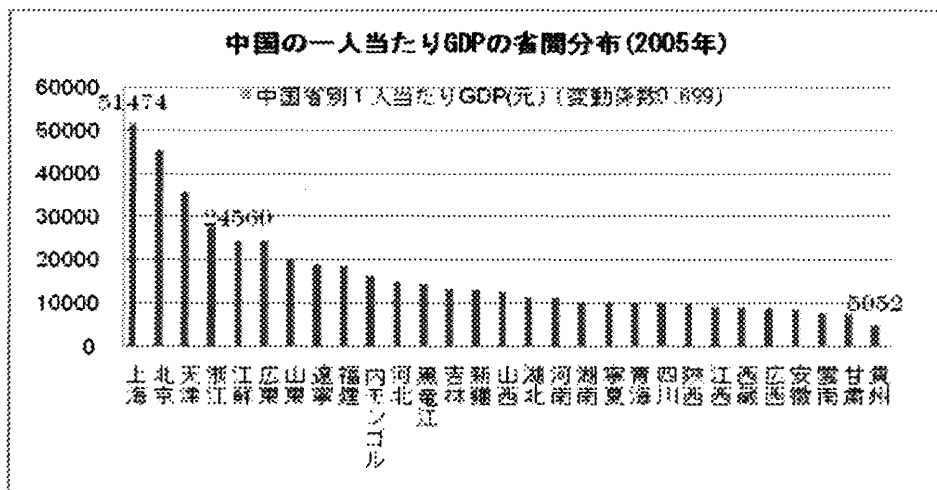


図3. 日本県別一人当たり GDP (2005年)

出典：『日本の統計年鑑』（<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/31-03.htm>）  
(2009年9月18日)より筆者が作成

図4. 中国の省別一人当たり GDP の省間分布 (2005年)



出典：『中国統計年鑑』2006年版より筆者が作成

### Ⅲ 中国における省間所得格差の推移

#### Ⅲ-1. 所得データ、地域概念、分析手法

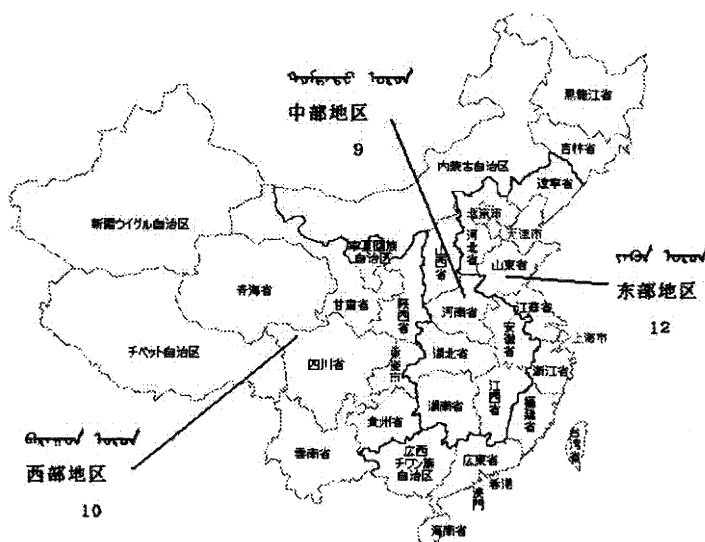
##### Ⅲ-1-1 所得データ

中国の省間所得格差を理解するための有用な資料として、中国国家统计局が毎年公刊している『中国統計年鑑』がある。統計年鑑には、31の省<sup>11)</sup>別の一人当たりGDPなどが紹介されている。本稿では、『中国統計年鑑』（国家统计局 1985～1995年版、1999、2000年版、2005年～2007年版）から得られる：『各地区国内生产总值』、『各地区农村居民家庭平均每人纯收入』、『各地区城镇居民家庭平均每人可支配收入』<sup>12)</sup>等、3つの所得における地域間格差の1984年から2006年までの長期動向の調査をした。

##### Ⅲ-1-2 地域概念

本稿では便利のため、省・直轄市・自治区を総じて省と呼ぶ<sup>13)</sup>。1988年に海南が広東省から分離し省となり、1997年に重慶市が四川省から分離し直轄市に昇格したが、データ処理のため29省2地域（沿海地域と内陸地域）を分析対象とする<sup>14)</sup>。

図5. 中国の一級行政地域位置関係（31の省、自治区、直轄市）



出典：『中国まるごと百科事典』

(<http://www.allchinainfo.com/map/>) (2009.10.18) より筆者が作成

### Ⅲ-1-3 分析手法

29省間における3つの所得について変動係数、ジニ係数を用い省間格差の推移を分析し、絶対的収束仮説を検証する。

格差を測るための尺度は様々であるが、最も使われているのがジニ係数と変動係数である。標準偏差は、あるデータ集合の平均値からの乖離度合（散らばり、バラツキ）を表す指標だが、変動係数はその標準偏差をさらに平均値で割って計算される。大きいものは、その大きさに関する散らばりも大きいことから、変動係数は、ものの大きさの影響を排除しているので、より厳密な指標と言える。値は0から1の間で、上昇するほど格差の拡大を意味する。

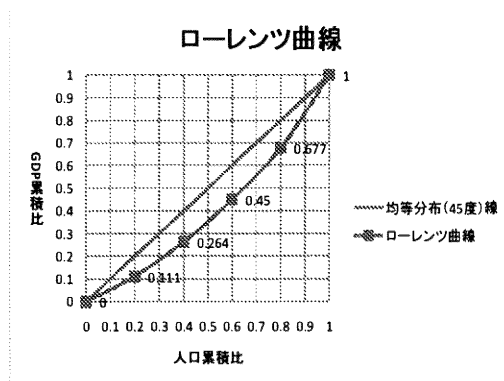
変動係数の算出に当たり、計算式は以下の通りである：

$$C_t = \frac{1}{\bar{y}_t} \sqrt{\frac{1}{n_t} \sum_{i=1}^{n_t} (y_{it} - \bar{y}_t)^2}$$

$C_t$ は、 $t$ 年の省間GDP変動係数である。 $y_{it}$ は、 $t$ 年の各省の一人当たりGDPである。 $\bar{y}_t$ は、 $t$ 年のすべての省の一人当たりGDPの平均値である。そして $n_t$ は、 $t$ 年の省の数である(青木 1979)。

ジニ係数は、ローレンツ曲線という曲線を利用して理解した方が分かりやすい。各省を一人当たりGDPの小さい順に並び替え、横軸に人口シェア累積、縦軸にGDPシェア累積をとり、省間のGDP分布をグラフ化したものが省間一人当たりGDP分布のローレンツ曲線である。

図6. ローレンツ曲線



ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線で囲まれた面積の均等分布線より下の三角形に対する比率によって、分配の均等度を表したものである。ジニ係数の定義により、ローレンツ曲線と45度線で囲まれた面積の2倍がジニ係数であるため、計算式は以下のとおりである：

$$G_t = \frac{0.5 - \left[ \sum_{i=1}^{n_t} \left( \frac{p_{it} Y_{it}}{2} + p_{it} S_{it-1} \right) \right]}{0.5}$$

$G_t$ は、 $t$ 年の省間GDPジニ係数である。 $p_{it}$ は、 $t$ 年の $i$ 省の人口が全国人口に占めるシェア（ $i$ 省の人口の全国総人口に占める相対度数）である。 $Y_{it}$ は、 $t$ 年の $i$ 省のGDPが全国GDPに占めるシェア（ $i$ 省のGDPの全国総GDPに占める相対度数）である（ $i$ 省のGDPシェア）。 $S_{it}$ は、 $t$ 年の $i$ 省までの各省のGDPシェアの累積である。そして $n_t$ は、 $t$ 年の省の数である。

このためジニ係数は0から1までの値をとり、0が完全に平等であり、1に近づくほど所得分配の不平等度が高いことを示す（青木 1979）。国際的に貧富の格差を示すジニ係数の「警戒ライン」は0.4とされている。

『絶対的収束仮説』とは、初期時点での一人当たり所得の水準が低ければ低いほど、その後のその地域の成長率は高く、最終的に貧しい地域が豊かな地域に追いつき格差がなくなるという仮説である。一人当たりGDPを $Y$ 、最終時点を2006、初期時点を1984で表し、1984年から2006年までの1人当たり所得成長率を1984年の1人当たり所得に回帰して：

$$\log(Y_{2006}) - \log(Y_{1984}) = \alpha + \beta \log(Y_{1984}) + e$$

という回帰式において、収束係数 $\beta$ の符号が負であれば一人当たり所得の格差が縮小することになり、さらにその絶対値が大きければ大きいほど格差の縮小が速いということになる。収束係数が負であるという意味での収束を（R.J.バロー 2006）では $\beta$ -convergenceと呼んでいる。しかし、本稿での『各地区国内生产总值』、『各地区农村居民家庭平均每人纯收入』、『各地区城镇居民家庭平均每人可支配收入』等、3つの所得における『絶対的収束仮説』の検証は、単にその有無を検証したもので不十分な点もある。実際1984年から2006年まで期間中の29省の一人当たり成長率について議論される主要な回帰分析は、いくつかの5年期間（または10年期間、例えば

（1984-1989,1989-1994,1994-1999,1999-2003,2003-2006）に分けて検証すべきだが、それについては次稿で明らかにしたい。それでも、本稿で算出した変動係数やジニ係数の時系列傾向を考慮すると、概ね適していることが分かる。



### Ⅲ-2 中国の省間所得格差の時系列動向

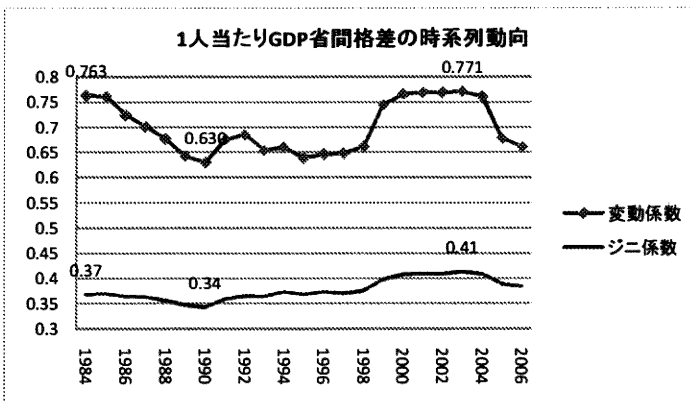
#### Ⅲ-2-1 一人当たりGDP省間格差の時系列動向

分析結果によると図7に示したように、変動係数とジニ係数の推移を見ると、中国の一人当たりGDP省間格差は、1980年代に縮小した（ジニ係数：1984年の0.37から1990年の0.34）が、1990年から長期的に拡大が続き、2003年頃に頂点(ジニ係数：0.41)に達して、2004年から再び縮小に転じたことが読み取れる。

一人当たりGDP省間格差の1990年までの縮小の要因として、1978年から始まった『改革開放』や1988年の『沿海地区経済発展戦略』からの効果が考えられる。沿海部では、対外開放が全面展開し、輸出拠点化が進んだ。波及メカニズムが形成され、沿海部内の農村にも製造業や工業化が進み、省と省、農村と都市がキャッチアップしたことが全体格差の一時的縮小をもたらしたと考えることができる。

1990年以降の格差拡大の要因としては、1990年代以降沿海部では世界経済とのつながりを強めながら急速な発展を遂げ、製造業・工業が沿海部に集中したが、内陸部では地理的な不利や工業化の遅れなどから、沿海部の高成長の波及効果があまり及ばず、特に内陸部の農村部にはまったく及ばず、沿海部と内陸部間・内陸部内の都市と農村間で格差が広がったことが考えられる。つまり、沿海部内では農村部が都市部に追い付いているが、内陸部内では、むしろ都市農村間格差は更に拡大していることを意味する。2004年からの一人当たりGDP省間格差縮小の要因として、2000年から始まった『西部大開発』や2004年から実施された『農業税廃止』などが考えられる。2006年1月1日から『農業税廃止』は全国的に実施されたが、その目的は都市部と農村部の所得格差を修正するためだと考えられる。

図7. 一人当たりGDP省間格差の時系列動向



出典：『中国統計年鑑』1996,2000,2004,2007年版より筆者が算出

一人当たり GDP の絶対的収束仮説の検証：

（データ出典：『中国統計年鑑』1985、2007 年版）

Number of observations: 29

F (zero slopes) = 10.7073 [.003]

R-squared = .283958

Variable	Coefficient	Error	t-statistic	P-value
C	4.52606	.522904	8.65563	[.000]
LY84	-.248222	.075858	-3.27220	[.003]

以上の回帰分析により、 $\beta$  の値がマイナス ( $\beta = -0.25$ ) で、統計的に有意である ( $t$  値 = -3.27) という結果が得られた。一人当たり GDP 省間格差はテンポが緩やかではあるが収束する傾向にあると言える。

### Ⅲ-2-2 農村住民一人当たり純収入省間格差の時系列動向

図 8 の変動係数とジニ係数の推移を見ると、農村住民一人当たり純収入省間格差は、1990 年頃に一時的に縮小したが、1985 年から 2006 年までの期間において長期的に拡大を続けていることが読み取れる。ジニ係数は、1985 年の 0.22 から 2006 年の 0.3 にまで達している。一人当たり GDP 省間格差と比べ、農村住民一人当たり純収入省間格差は、底が低いが大規模が大きい（拡大テンポが速い）ことが明らかになった。

これは、「1949 年の新中国成立から改革開放までの間において、農村住民所得の地域間格差は拡大傾向にあり、1978 年から 1990 年までは縮小傾向であったという指摘(李爽 2002)とは若干異なっている。

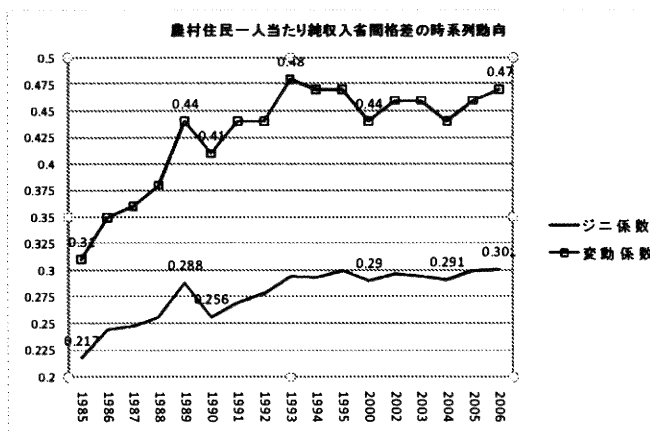


図 8. 農村住民一人当たり純収入省間格差の時系列動向

出典：『中国統計年鑑』

1991,1992,1993,1994,1995,1996,20

06,2007 年版より筆者が作成

農村部の絶対的収束仮説の検証：

(データ出典：『中国統計年鑑』1986、1907年版)

Number of observations: 29

F (zero slopes) = 13.2927 [.001]

R-squared = .329903

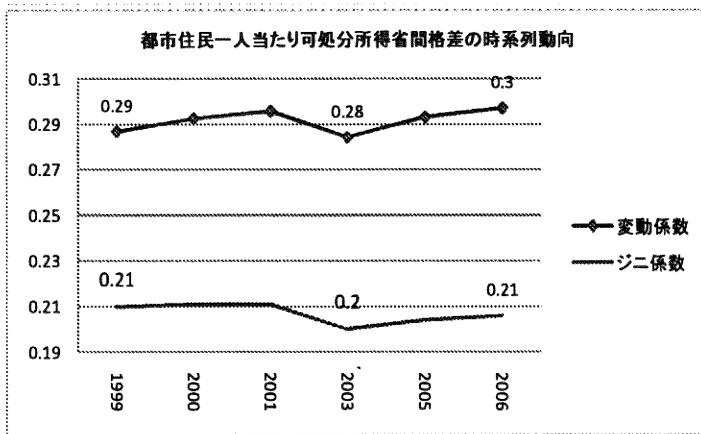
Variable	Coefficient	Error	t-statistic	P-value
C	-.161316	.647394	-.249177	[.805]
LY85	.393988	.108063	3.64592	[.001]

以上の回帰分析により、 $\beta$ の値がプラス( $\beta = 0.394$ )で、農村部の経済は収束する傾向にないと言える。

### Ⅲ-2-3 都市住民純収入省間格差の時系列動向

都市住民一人当たり可処分所得省間格差の時系列動向を示したものが図9である。変動係数とジニ係数の推移を見ると、都市住民純収入省間格差は、2002年の微妙な変動を除けば、変化はほとんど見られない。農村部内と比べ都市部内の省間格差は拡大していないという結果が得られた。

図9. 都市住民一人当たり可処分所得省間格差の時系列動向

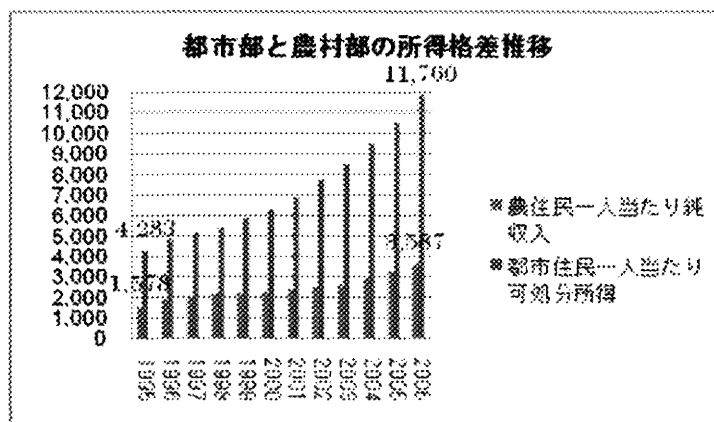


出典：『中国統計年鑑』各年版より作成

### Ⅲ-2-4 都市部と農村部の所得格差

『中国統計年鑑』各年版から得られる都市部と農村部の一人当たり所得<sup>1)</sup>の推移をグラフ化したものが図 10 である。一人当たり純収入では都市部と農村部間で極端な格差が存在していることが分かる。都市部と農村部の一人当たり所得倍率は、1995年に2.71倍だったが、2006年に3.28となり都市農村間一人当たり所得格差は拡大している。

図 10. 都市部と農村部の一人当たり所得格差推移

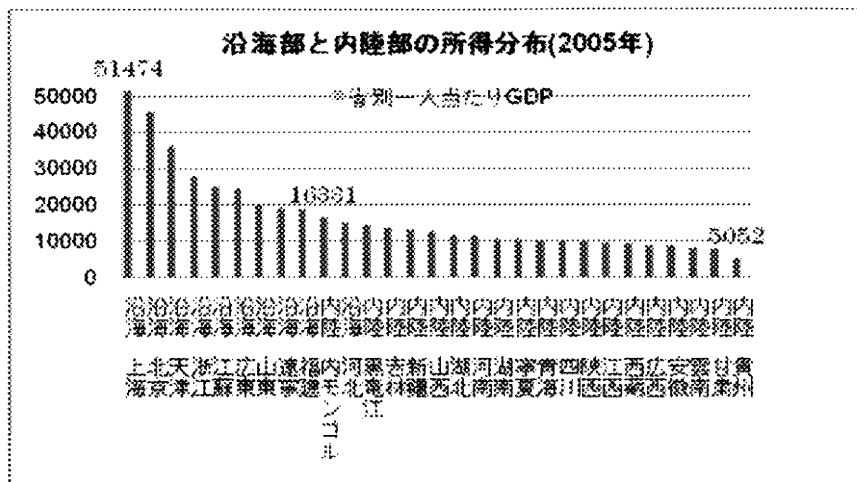


出典：『中国統計年鑑』各年版より筆者が作成

### Ⅲ-2-5 沿海部と内陸部の所得格差

図 11 は、29 省の一人当たり GDP (05 年) の小さい順に並び替えたものである。河北省を除く、内モンゴルより右側は内陸地域に当たる部分である。内陸部の各省は沿海部と比べ、一人当たり GDP がかなり低いことが分かる。2005 年の一人当たり GDP では、内モンゴルが内陸部の中で一位 (16331 円) となっているが、その寄与度のほとんどが不動産投資からのものであるという指摘もある。これらについては今後の研究で明らかにしていきたい。

図 11. 沿海部と内陸部の所得格差



出典：『中国統計年鑑』2006年版より筆者が作成

#### IV 本稿の総括及び今後の展望

算出したジニ係数や変動係数の推移によると、一人当たり GDP の省間格差は、1980 年代に縮小したが、1990 年から長期的に拡大が続き、2004 年から再び縮小に転じた。都市住民一人当たり可処分所得の省間格差は、ほぼ横ばいで推移しているに対し、農村住民一人当たり純収入格差は、1985 年から 2006 年まで長期的に拡大基調にあり、拡大幅が極めて大きいことが明らかである。沿海部内では農村部が都市部に追い付いているようだが、内陸部内では、むしろ都市農村間格差は更に拡大している。中国では人口の多くが農村部に存在する中で、経済発展が都市部地域に集中することになれば、少なくとも内陸部においては格差がますます拡大することが予想される。一人あたり GDP に関しては絶対的収束仮説が成り立つ結果が得られたが、農村部においては絶対的収束仮説が否定され、その格差が縮まろうとしていない。つまり、農村住民一人当たり純収入省間格差において、絶対的収束仮説が適用されないか、もしくは適用されてもまだ格差が拡大中であるかのどちらかである。

胡錦濤政権以降、中国中央政府は沿海部の優先発展という考えから全体が豊かさを享受できる経済システムの構築を重視するようになり、『和諧社会』というスローガンを掲げて農業税の廃止や地域開発などを通じて地域間格差の修正を最優先課題としている。その例としては、内モンゴルの錫林郭勒盟が挙げられる。錫林郭勒盟では、2006 年から『牧業税全面廃止』、『牧業戸籍生徒の教育費免除』、『牧民の城鎮（中小規模の都市）への移住』などの政策が進められている。ところが、第Ⅲ章で論じたように、少なくとも農村部においては現時点でその効果が数値的にはまだ現われていない。最後にその要因について、先行研究者の論点を踏まえながら考察して小稿を終わらせ

たい。

坂本博は、中国の地方の財政力格差に注目し、地方政府に必要な財源が十分に手当てされていないため、省間所得格差修正の働きが十分でないと指摘している(坂本 2008)。劉玲玲は、中国の中央政府と地方政府の関係について、地方の中にも省級・地級・県級・郷鎮級レベルがあることを意識しながら分析を行い、財政力がより上級政府へ集中する一方で、当該地域の義務教育、インフラ設備、社会治安、環境保護、行政管理など様々な地方性公共財を供給する責任とそれに伴う支出の負担は下級政府に回され、下級財政ほど困窮していることを指摘している（劉 2005）。それによると、内陸農村部では地方政府の財政収入が乏しいため、公共事業の運営はほとんど利用者の負担になっていて、地方財政投入が教師の人件費支払いだけで底をつくのが普通で、学校運営費などはほとんど生徒の家族負担となる。そのため徴収される費用が低く、従って提供される教育サービスの質も低い、それすら受けられない子供までいる。烏日図は、膨大な農村過剰労働力の新しい受け皿としての小都市（小城鎮）建設の実態を検討し、西部開発によって資源に恵まれる地域は急速に発展しているが、周辺に負の波及を及ぼしていることを指摘している。また、開発に伴う砂漠化・地下水汚染などの自然環境の破壊も深刻な問題となっており、結局、西部地域では農民を受け入れる城鎮を建設しても東部地域のようにそれが契機となって開発の歯車が回ることはないと指摘している(烏日図 2007)。また、義務教育にかかる費用を分析し、農村部支出に占める教育費の割合が高すぎることで様々な問題が起きていることを指摘している議論もある。それによると、西側の国において中央財政の一番大きな支出が社会保障であるのに対して、中国の場合は社会保障が地方財政の負担となっているという。社会保障は一般的に貧しい人に収入を多く移転する仕組みである。中央政府が社会保障を負担している場合には国家レベルで貧しい人に多くの所得を移転するという形になるはずだが、中国の場合は、社会保障を負担しているのが地方政府である。地方政府が社会保障を多く担うと言うことは地方政府毎に所得の平均化がなされていて、国家レベルでは所得の平均化をする機能がないことを意味する。そうすると豊かな省では社会保障が豊かで貧しい省では社会保障も貧しいと言うことになる。むしろ国全体で見た時は社会保障が所得格差を拡大する機能を持つ可能性があると言うことが予想できる。

要するに、都市と農村間格差の要因は様々あるが、上記の考察と第Ⅲ章における計量分析結果からは、中央政府（または、地方の上級政府）から地方政府（または、下級地方政府）への財政移転が十分に行われておらず、公的サービスシステムが充分整備されてこなかったことや、農業に必要な経費（資金）負担及び農業税の負担が大きいことなどが考えられる。また、地域間所得格差修正のカギは、内陸部の農村にあると考えられ、地域間所得格差修正のためには、内陸部の農村地域の財政収入や農民（牧民）の所得上昇が一番重要である。

従来の経済成長理論では、成長の要因は資本蓄積・技術進歩などの実物的なものが主流であったが、内生的成長理論の登場により様々なものが成長の要因としてあげることが可能となり、経済成長を支える人的資本の役割が重要視され、教育、技能形成などによって開発される人的資本を蓄積

させた国（または地域）の経済は成功するのに対し、そうでない国（または地域）では持続的な成長を達成することができず貧困のわなに陥っていることを示した理論・実証研究が数多く見られる。その論点によると、人間開発は中国農村部の所得上昇のためのカギと考えられ、その重要性は非常に大きいと考えられる。

それ以外に、工業化の進展度合の格差が地域間所得格差の拡大に大きな影響を与えていることを示した理論・実証研究も少なくないが、中国は日本の26倍の広大な面積を持ち、地域によってその地理条件が大きく異なる。それ以外にも様々な条件が地域ごとに異なるので、すべての地域で工業の均一化を図ることは難しい。また、世界的には環境問題も重要視されており、むやみに工業化を進めていくことが格差社会の改善につながるとは考えられない。必要なのは、環境保護と経済発展を調和させた経済システムを構築するための政策である。

今後、今までの問題や議論を更に現代的な観点から検討していなければならない。これらの課題は、次稿以降検討していくことにする。

#### <注>

- 1) Sala-i-Martin(2003a)によると、世界での所得の不平等は1970年から2000年の間において、東アジアと南アジアでは貧困率の実質的な低下がみられたが、他の地域（アフリカ）では過去30年間にわたって貧困率の劇的な上昇があった。
- 2) 王紹光・胡鞍鋼(1999)、Chang, Gordon G(2001)が代表例。
- 3) 第三章のⅢ-1-3の『分析手法』を参照。
- 4) 第三章のⅢ-1-3の『分析手法』を参照。
- 5) 第三章のⅢ-1-3の『分析手法』を参照。
- 6) 第三章のⅢ-1-2の『地域概念』を参照。
- 7) 第三章のⅢ-1-2の『地域概念』を参照。
- 8) 社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/4545.html>) から引用。一人当たりGDPの単位は購買力評価で換算した実質ドル(1990 International Geary - Khamis dollars)。2006年は世銀WDIの2000年から2006年実質成長率を使って試算した値(ただし旧ソ連15カ国についてはデータの得られないツルクメニスタンは除いて算出)。(資料) Angus Maddison HP(<http://www.ggd.net/maddison/>), WDI Online 2008.2.6
- 9) OECD Policy Brief 2005年8月
- 10) 図7を参照。
- 11) 注6を参照。
- 12) それぞれ『省別一人当たりGDP』、『省別農村住民一人当たり純収入』、『省別都市住民一人当たり可処分所得』と理解すればよい。『中国統計年鑑』にはフローの指標として、国民総生産、国民収入、農工業総生産額、国民収入使用額など様々な測定基準があるが、本論文では以上の3つを対象指標とする。
- 13) 直轄市に、北京、天津、上海がある。自治区には、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、チベット自治区、新疆ウイグル族自治区、寧夏回族自治区がある。
- 14) 中国では、省、直轄市、自治区は同級の一級行政区として扱われ09年現在その数は31ある。86年に制定された第7次5カ年計画では、経済発展のレベルにより、中国全土を東部、中部、西部という3つの経済地域に分けられた。東部地域：北京、天津、上海、遼寧、河北、山東、江蘇、浙江、福建、広東、広西壮族自治区、海南を含む12省、直轄市、自治区を含む。『沿海地域』とは、東部地域のことである。中部地域：黒竜江、吉林、内モンゴル自治区、山西、河南、安徽、江西、湖北、湖南を含む9省、自治区を含む。西部地域：西南の：重慶、四川、雲南、貴州、チベット自治区と 西北の：陝西、甘肅、青海、新疆ウイグル族自治区、寧夏回族自治区からなる地域が一般的な西部地域であり、10省、直轄市、自治区を含む。ただし、2000年の『西部大開発』の対象地域には、それに中部の内モンゴル自治区と東部の広西壮族自治区が加えられた。『内陸地域』とは沿海地域以外の省、市、自治区からなる地域を指す、すなわち中部と西部地域を総じて内陸地域という。

## 中国における地域間所得格差の考察（斯琴図）

15) 両方とも純収入である。

### <参考文献・資料>

青木昌彦 1979,『分配理論』、筑摩書房。

石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳 1969,『世界経済論』、新評論。

烏日図・星野敏 2007,『中国西部少数民族地域における小城镇建設とその問題』、『農村計画学会誌』、第 26 巻、論文特集号、377-382 ページ。

大竹文雄 2006,『日本の不平等』、日本経済新聞社。

王紹光・胡鞍綱 1999,『中国：不平衡發展的政治経済学』、中国計画出版社。

国家統計局 1985～1995 年版、1999、2000 年版、2005 年～2007 年版,『中国統計年鑑』、中国統計出版社。

坂本博 2008,『中国の省間財政力格差と効率性』、『国際開発研究』、第 17 巻第 2 号、93-106 ページ。

Sala-i-Martin 2003a, "The World Distribution of Income, 1970-2000.", Unpublished, Columbia University.

中兼和津次 1996,『中国の地域格差とその構造-問題の整理と今後の展開に向けて-』「アジア経済」第 37 巻第 2 号、2-34 ページ。

西垣昭・下村恭民・辻一人 2003,『開発援助の経済学』第 3 版、有斐閣。

R.J.バロー/X.サライーマーティン 2006,『内生的経済成長論』第 2 版、大住圭介訳、九州大学出版社。

李爽・常興華・楊宜勇 2002,『中国城鎮居民收入差距研究』、中国計画出版社。

劉玲玲・張凱雲・程子建 2005,『県と郷における財政難への処方箋-甘粛省の事例研究を踏まえて-』、清華大学。

### <引用 URL 一覧>

United Nations Development Program (UNDEP) (<http://hdr.undp.org/en/media/hdr06-complete.pdf#page=335>)

中国統計年鑑をネットで見る - HAAYA (<http://haaya.net/223>), 2009.7.20accessed.

中華人民共和国統計局 (<http://www.stats.gov.cn>), 2009.7.20accessed.

統計局ホームページ-日本統計年鑑 (<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/31-03.htm>) (2009 年 9 月 18 日) Development Report 2006 TABLE15)

(<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/2172.html>)

മനുഷ്യാഭിവൃദ്ധി സംഗ്രഹം 2006 (Table 15) (<http://www.mgyxw.net/>), 2009.7.20accessed.

Human Development Report 2006 TABLE15, pp.35

(<http://hdr.undp.org/hdr2006/pdfs/report/HDR06-complete.pdf#search=Human>, 2009.7.20accessed.

主指導教員（菅原陽心教授）、副指導教員（溝口有己准教授・川出真清准教授）